

社会福祉法人覆育会

令和4年度 事業報告書 計算書類

すぎのこ作業所 (就労継続支援事業B型)

すぎのこ相談室 (相談支援事業)

賀茂障害者就業・生活支援センター・わ (公益事業)

令和5年3月31日

令和4年度 社会福祉法人覆育会・事業報告書

I 法人全般

令和4年度、当法人が実施した事業の概要について以下の通り報告いたします。

日本国内で新型コロナウイルス感染症が確認され3年が経過しました。感染症対策は、感染拡大当初と比べ比較的緩和傾向となりました。法人が行う各事業につきましては、ワクチンの集団接種、免疫獲得の維持を行い、日々の感染対策に十分配慮し、利用者様や職員の健康と安全面を第一に、以下の通り実施してきました。

障害福祉サービス事業につきましては、下田・賀茂圏域の一翼を担うものとして、障害のある人たちの就労機会と生活支援の提供を行う就労継続支援B型事業（すぎのこ作業所）、地域の多様な相談事例に対応する相談支援事業（すぎのこ相談室）の各事業を実施しました。

公益事業としては、障害者就業・生活支援センター事業を国・県から受託し、障害のある人たちの一般企業等への就職支援や職場定着、安心して暮らすための生活支援を職業安定所・各行政機関・特別支援学校とも連携して一体的に進めてきました。

静岡県からはスーパーバイザー事業を受託し、賀茂圏域自立支援協議会の運営や福祉サービスに対する計画策定などの助言業務を実施しました。

社会福祉法人の経営については、経営組織のガバナンスの強化、透明性の確保、財務規律の強化や公益的な事業の取り組みが求められてきました。また、福祉人材の確保が社会福祉事業全般の共通の課題でもあります。これらのことについて、ホームページにて、役員報酬の開示、事業報告・決算報告などの法人経営情報の掲載、行事報告や日常活動をより多くの人たちにご理解いただけるよう図りました。また、人材の確保については5年計画で職員採用を進め、ようやく事業規模に見合った体制が整ってまいりました。次世代の職員の育成を図り、サービスの質の向上に取り組みました。障害のある人たちの「働くこと・暮らしの支援」を圏域の関係機関とも連携し、公益的な取り組みとして各事業を進めてまいりました。

各事業の詳細につきましては、以下のとおりご報告いたします。

II 法人本部

1. 理事会の開催

日時・場所	会議名	内容
令和4年6月8日	第1回理事会	決議事項

		<ul style="list-style-type: none"> 1. 令和3年度事業報告及び計算書類の承認について 2. 定時評議員会の招集について 3. 「すぎのこ作業所運営規程」の変更について 4. 就業規則等の変更について
令和4年12月6日	第2回理事会	<p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 理事長の職務の執行状況の報告 <p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 令和4年度第1回補正予算について 2. 「クレジットカード取扱規程」の制定について 3. 「経理規程」の変更について
令和5年3月30日	第3回理事会	<p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 理事長の職務執行状況の報告 <p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 令和4年度第2回（最終）補正予算について 2. 令和5年度事業計画並びに予算について 3. 「給与規程」並びに「パート就業規則」の変更について

2. 事業監査

令和4年6月1日 すぎのこ作業所	令和3年度 事業・会計監査	<ul style="list-style-type: none"> 1. 監事監査チェックリストに従った社会福祉法人覆育会事業報告書監査 2. 計算書類、計算書類附属明細書、財産目録等の監査
---------------------	------------------	--

3. 評議員会の開催

令和4年6月27日	定時評議員会	<p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 令和3年度事業報告 <p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 令和3年度計算書類の承認について
-----------	--------	--

4. 職員研修

① 法人主催研修会

名称	日時・場所	内容
法人職員研修	令和4年11月1日 (資料配布)	利用者工賃について考えるための資料配布 「命と存在を支え合う」広瀬明彦 著
法人職員研修	令和5年1月27日 リモート研修	令和4年度作業所連合会わ 東部地区会 職員研修会 「権利擁護と虐待防止について」

	意見交換	「アンガーマネジメントについて」講師：高木誠一氏 以上の研修会にリモート参加するとともに、受講後に参加職員にて意見交換を行った。（参加職員 14 名）
--	------	--

② 外部研修会・静岡県作業所連合会主催

名称	日時・場所	内容
施設長研修会	令和 4 年 9 月 3 日 リモート研修	・「インボイス制度とは」 ・グループ討議「連合会に望むもの」
作業所学会	令和 4 年 12 月 10 日 リモート研修	・「当事者学から考える障害者支援」 ・分科会「意思決定支援」「就労支援」「地域生活支援」
東部地区会 職員研修会	令和 5 年 1 月 27 日 リモート研修	・「権利擁護と虐待防止について」 ・「アンガーマネジメントについて」
作業所の未来を開く静岡フォーラム 2023	令和 5 年 3 月 11 日 リモート研修	・「現場で学ぶ障害者権利条約と日本の障害者施策の現状と今後」 ・「総合支援法の改正について」 ・シンポジウム「あたりまえの暮らしを支えるしくみとは」

③ 外部研修会・行政・社会福祉協議会等主催

名称	日時・場所	内容
要配慮者避難計画作成研修会	令和 4 年 8 月 5 日 下田市役所	・要配慮者の利用する施設等において、水害が発生する恐れがある場合に、円滑かつ迅速な避難の確保を図るための計画を作成するにあたっての研修
安全運転管理者講習	令和 4 年 9 月 6 日 須崎漁民会館	・安全運転管理者の養成
感染症対応研修会	令和 4 年 12 月 19 日 下田総合庁舎	・事業所内での感染症対策の学習 ・参加した各事業所の対策・工夫等の意見交換
精神障害者地域移行定着推進研修	令和 5 年 1 月 30 日 下田総合庁舎	・精神障害者の地域移行に関する学習 ・支援技術の学習
相談事業所等連携強化研修並びに相談支援専門員のフォローアップ研修	令和 5 年 2 月 28 日 西伊豆役場 リモート研修	・「宮城市における相談支援体制と相談支援事業の複数事業所による協働モデルについて」

III すぎのこ作業所

1. 利用状況と開所日数 就労継続支援事業所（B）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 障害別内訳

区分	知的障害	身体障害	重複障害	その他	計
男	17名		1名	1名	19名
女	8名	1名			9名
計	25名	1名	1名	1名	28名

(2) 年齢区分別内訳

区分	18歳以上 20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	計
男		4名	1名	8名	3名	3名	19名
女				3名	4名	2名	9名
計		4名	1名	11名	7名	5名	28名

(3) 開所日数及び時間 週5日 平日9時00分～16時00分

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開所日数		22	19	22	21	22	22	22	21	21	20	20	23	255
利用者		29	27	27	29	27	28	28	27	28	29	28	28	—
延べ利用人数		499	421	526	490	492	493	497	480	412	468	470	547	5,795
昨年度		528	458	518	468	472	507	529	510	508	457	446	535	5,936

2. 支援活動内容

① 生活支援

作年度から引き続き、新型コロナウイルスが感染拡大と縮小を繰り返す中、利用者の活動の場を確保し、可能な限り作業所を開所するため、感染症対策（手洗い・三密の回避・マスク着用・検温・パーティション設置・消毒）を行いながら運営を行ってきました。

令和4年8月と11月、5年1月には法人内職員と利用者に陽性者が発生いたしました。行政機関から助言と支援をいただきつつ、関係機関とも連携しながら対応し、幸い重症者の発生には至りませんでした。

感染症対策には、その都度、賀茂保健所や関係市町と連携しながら対応をしてまいりました。作業所内では基本的な感染症対策に加え、必要に応じて作業所内での利用者の行動エリアや動線を調整し、利用者のグループ分け等しながら、感染が広がらないよう対策を行い、開所をしております。

新型コロナウイルスワクチンに関しましては、上の山鎮目クリニック様にご協力をいただき、希望者に対して、9月に4回目・12月と1月に5回目の集団接種を行いました。

インフルエンザウイルスワクチンの接種につきましても、昨年に引き続き、利用者ご家庭からの希望が多くあったことから、いなくさ診療所様のご協力をいただき1月に集団接種を行うことができました。

日々の活動については、ウイズコロナの時代を見据えながら、感染対策を施し、できることを工夫し行い、または新しい活動を検討し、手探りで作業所活動・行事等を行って参りました。

近年、利用者・ご家族の高齢化や利用者ニーズの多様化が表れてきております。生活リズムを作るための通所、中途退職者が再就職をめざす上での通所、他事業所を併用しながらの通所など、状況に合わせた多様な利用形態がみられます。本人の意思を尊重し、今まで以上にきめ細やかな支援、対応が求められる場面も増えております。

一人暮らしの方や家族状況が変化した方に対しては、市町・社会福祉協議会の日常生活自立支援事業・相談支援事業所・医療機関・居宅サービス提供事業所・賀茂障害者就業・生活支援センターお等との連携により、福祉サービスの利用に関する相談、健康状態の確認や生活のよろずごとの相談、就労状況の見守りなどを行ってまいりました。

また、住まいを自宅から入所施設に移した利用者もおり、本人の希望から引き続き作業所に通所できるよう送迎支援や、入所施設との情報共有を行っております。ご家族との連絡も都度行い、本人と家族との橋渡しの役割も担っております。

豪雨等の悪天候、自然災害への対策につきましては、令和3年7月の熱海の土砂災害、令和4年9月の台風15号における静岡市近辺において起こった豪雨災害が記憶に新しく、今後も早めの情報収集と判断を心がけ、職員間・家族間で連絡を取り、安全第一で対応してまいります。

令和4年度から、要配慮者避難計画（水害が発生するおそれがある場合に利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るための計画）の策定が義務化され、下田市で開催された研修会に参加し、計画の策定を行いました。豪雨等の悪天候時の開所の判断や、活動を途中で切り上げて利用者が早めに帰宅する場合の条件設定、避難場所の設定を行いました。

② 社会参加・余暇支援

社会参加活動については、県道15号線沿い横川のグリーンエリアのアダプトロード事業に参加し緑地帯の管理を実施し、また昨今の降雨量の増加によりつくし学園バス停広場の県道沿い水路が詰まるために定期的に清掃を行いました。

交流事業については、下田市ロータリークラブさんとの梅採り交流は会員様のご理解とご協力をいただきつつ感染対策行う中で開催することができました。一方、下田ワイズメンズクラブさんとの交流事業は、感染拡大期に重なり残念ながら中止となりました。

社会見学旅行は中止となりましたが、毎月開催する余暇支援につきましては、第一作業所や伊豆つくし学園グラウンドでの球技やゲームを行うことで、利用者の心身のリフレッシュ

シュや楽しみの時間を支援してまいりました。余暇支援活動の内容は、近隣市町のお弁当業者にご協力いただくことで食事の楽しみを工夫し、河津町社協さんからレクレーション道具をお借りし、時には職員の手作りのゲーム道具を使いながら計画してまいりました。

感染縮小期に作業所から外に出てウォーキング等の活動をすすめてきました。2月の感染縮小期には、3年ぶりに爪木崎へのウォーキングへ出かけ、参加した利用者の笑顔が見られました。また、11月に他作業所と野球交流会を計画しましたが、雨天に重なり中止となりました。今後もウイズコロナ期の作業所の活動方法を検討しつつ、利用者様が楽しみ、連携を深めることができる余暇支援活動を工夫して行ってまいります。

作業所連合会・わ 東部地区会表彰の受賞者（40年表彰3名、20年表彰1名、10年表彰1名）に対しては、東部地区会の表彰大会が中止となったため、12月開催の利用者忘年会にて、ささやかながら表彰式を開催しお祝いを行いました。開催にあたっては下田セントラルホテル様に感染対策のご協力をいただきました。

例年の第二作業所店舗でのふれあい陶器市は、感染対策を施した上で、5月に通常通りの形で3年ぶりとなる開催ができました。伊豆新聞等にも紹介をしていただき、たくさんのお客様が来場され、例年並みの売り上げを得ることができました。

賀茂地域の事業所が協力し開催する合同作品展は、12月に3年ぶりに下田市民文化会館で行うことができました。実行委員会にて開催方法の検討を重ね、会場内が密にならないようお客様の来場時の進行ルート工夫する等の感染対策の他、検温器・消毒液の設置を施し、地域のたくさんの方々に利用者の成果をご覧いただき購入していただきました。

③ 就労支援活動

各生産部門（陶芸、縫製、木工、紙作り、印刷、伊豆紙工下請け、東京ひろや伊豆ファクトリー下請け、空き缶リサイクル、竹パウダー）ごとに自主製品の製作や受注納期の厳守し、利用者一人ひとりが生産活動に参加できる商品づくりに努めました。下田市敬老会記念品の受注は、関係者への全戸配布が継続しており、昨年度同様に3部門の自主製品の製作と関係者への発送業務を行いました。

すぎのこ作業所の部門別概要は次のとおりです。

- 陶芸は、利用者個々に合わせた陶器づくりや地元ホテルの記念品、下田市敬老会記念品や個人客からのオーダーを受け製作しました。
- 木工製品は、下田市敬老会記念品や使用の安全に配慮した玩具、鍋敷き、吊るし雛飾り台、県外企業からのオリジナル玩具作成依頼等、顧客ニーズ応じた製品づくりをしました。
- 紙作りは、下田市敬老会記念品、ポチ袋、メモ帳を行政・自治体より受注しました。また、市内外土産物店・芸妓組合等に団扇を納品しました。

- 印刷は、下田市をはじめ圏域の自治体から優先発注や社会福祉法人等から封筒やチラシ等、団体・個人からは、記念誌、名刺などの受注がありました。
- 請負事業は、文具の下請け作業とシール貼りの作業を受注いたしました。作業量はコロナ禍前と同程度まで回復しております。文具作業の企業に加えて、シール貼りの企業からも、納期の徹底や作業の完成度について良い評価をいただいております。結果として、期間限定であったシール貼りの作業に関して、依頼される作業期間が延び、長い期間仕事をいただいております。
- 空き缶リサイクルは、途切れることなく保護者がアルミ缶を運んでくれ、多くの利用者が関われる作業となっています。地域の皆様が作業所まで運んでくださることも増えてきており、作業所の空き缶リサイクル作業が認知されてきていると思われれます。
- 竹パウダーは、ふるさと納税返礼品「ぬか床キット」としてアピールに努め、注文をいただきました。家庭ごみの招集、花壇・菜園の土壌活性に利用されています。
- 就労支援については、松崎十字の園洗濯業務を施設外就労として5名の利用者が交代で行い、就労準備や工賃向上に向けた取り組みをしました。また、地域住民の方や松崎十字の園さまから草刈りや剪定の作業を依頼され、施設外就労として数名の利用者が関わり取り組みました。

令和3年度に就職した利用者が1名おります。引き続き就労を継続するためのアフターフォロー・相談等の支援を行っております。

(1) 作業支援

自主事業	陶芸、印刷、木工、牛乳パック再生紙、縫製、ビーズ、農作業、アルミ缶
下請事業	伊豆紙工（文具組立て） 東京ひろや伊豆ファクトリー（お茶漬けシール貼り）
受託事業	介護施設洗濯業務 介護施設草刈り・剪定作業

(2) 就労支援

施設外就労	松崎十字の園での洗濯業務実習、草刈り・剪定作業（施設外就労）
求職活動	障害者就業生活支援センターとの連携による求職活動

(3) 生活支援、余暇支援等

日常生活支援	毎朝のラジオ体操、挨拶、身だしなみ、服薬支援、食事見守り（誤嚥等の防止）、通院同行、健康診断、余暇支援
社会参加活動	ミニ運動会、社会奉仕交流事業（梅とり）

	アダプトロード清掃、ふれあい陶器市、合同作品展、誕生会、食事会 スポーツ
--	---

(4) 生産・販売活動報告

(ア) 就労支援事業の内容

単位(千円)

科目		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和4年度	令和5年度
事業収入	自主事業収益	7,709	7,575	6,132	6,635	7,517
	請負事業収益	2,036	2,059	1,450	1,828	2,170
	補助金事業収益	—	—	831	—	—
	就労支援活動収益計	9,746	9,635	8,414	8,464	9,687
事業支出	当期材料費	1,193	955	799	1,121	1,333
	利用者工賃	4,625	4,846	4,052	4,687	5,083
	労務費	0	0	0	0	66
	外注加工費	1,621	1,388	741	349	381
	経費	1,770	1,871	2,180	2,130	2,232
	計	9,210	9,060	7,773	8,289	9,097
	事業仕入高	222	442	112	170	210
棚卸資産増減	△116	△195	302	20	144	
就労支援事業活動費用計	9,316	9,307	8,188	8,479	9,452	
就労支援事業活動増減差額	429	327	226	△15	234	

(イ) 利用者に対する工賃支給の内容

単位(円)

年度	年間支給総額	最高支給額	年間平均工賃	平均利用人数	実人数
平成29年度	4,632,950	430,000	178,190	21.4人	26人
平成30年度	4,625,650	424,350	171,320	23.6人	27人
平成31年度	4,846,200	436,900	179,489	25.2人	27人
令和2年度	4,052,750	373,050	151,788	26.7人	28人
令和3年度	4,687,600	411,250	160,309	28.0人	29人
令和4年度	5,083,990	434,600	169,466	27.7人	30人

(参考) 目標工賃の設定と工賃実績

(単位:円)

年度	目標工賃(月平均額)	工賃実績平均(月額)	県平均工賃(月額)
平成29年度	16,900	17,051	15,159
平成30年度	17,000	15,855	15,675
平成31年度	17,100	16,707	16,285
令和2年度	17,300	12,665	16,511
令和3年度	13,600	14,018	16,468
令和4年度	14,600	15,199	—

(注) 工賃実績平均(月額)は県への報告基準によって算定しています。

3. ボランティア

毎週 金曜日(会計・事務ボランティア1名)年間草刈ボランティア1名

IV. すぎのこ相談室

(特定相談・賀茂圏域障害者自立支援協議会スーパーバイザー受託事業)

特定相談(計画相談)は7件行いました。(令和4年度の計画相談の新規は2件の増加)制度利用に対する相談、本人・家族の健康問題、金銭管理、成年後見制度など多様な相談内容に応じています。また、就業相談については賀茂障害者就業・生活支援センターと連携して就労後の相談等にあたっています。静岡県より令和4年度賀茂圏域障害者自立支援協議会スーパーバイザー事業を受託し各部会(障害・児童・就労・地域移行)等において、圏域福祉事業所や学校、医療関係、各行政とともに諸課題検討や研修会の開催を進めてきました。

V. 令和4年度 社会福祉法人覆育会 年間活動報告(概要)

月日	行 事 内 容
4/23	余暇支援活動(つくし学園グラウンドでスポーツ・やきそば)
5/23	作業所連合会わ 東部地区会 総会 書面表決
5/28	ふれあい陶器市(於第二すぎのこ作業所)
6/1	法人監事監査
6/8	第一回理事会 於ベイステージ
6/10	作業所連合会わ 通常総会 書面表決
6/14	ロータリークラブ様と交流会(梅とり)
6/20~7/1	実習生受け入れ(伊豆の国特別支援学校松崎分校 男子学生1名)
6/24	ふれあい広場実行委員会 於下田市民文化会館 (阿部)
6/27	定時評議員会 於ベイステージ
7/4~7/15	実習生受け入れ(伊豆の国特別支援学校松崎分校 男子学生1名)
7/5~8/1	相談支援従事者初任者研修(オンデマンド研修 平尾)
7/7	賀茂地区自立支援協議会 就労部会 合同報告会(リモート出席 大嶋)
7/11	賀茂地区自立支援協議会 障害部会 (大嶋・鈴木里美)
7/23	余暇支援活動(スイカ割り)
8/5	要配慮者避難計画作成研修会 於下田市役所(土屋研二郎)
8/25・26	相談支援従事者初任者研修 (リモート参加平尾)
8/27	余暇支援活動(つくし学園グラウンドでスポーツ)

月日	行 事 内 容
8/30	ふれあい広場実行委員会 於下田市民文化会館（阿部）
8/31	虐待防止委員会研修会 於つくし学園（大嶋）
9/1	防災訓練（つくし学園と合同訓練）
9/3	作業所連合会わ 施設長研修会（リモート出席 大嶋）
9/6	安全運転管理者講習（土屋達治）
9/7・14	新型コロナウイルスワクチン 希望者4回目接種 於上ノ山鎮目クリニック
9/16	作業所連合会わ 東部地区会 研修委員会（リモート出席 大嶋）
9/16	賀茂地区自立支援協議会 障害部会 於西伊豆町役場（鈴木里美）
9/22	視察受け入れ（菊川市民生委員）
9/23	余暇支援活動（つくし学園グラウンドでスポーツ・室内レク）
10/17～21	実習生受け入れ（伊豆の国特別支援学校松崎分校 女子学生1名）
10/20	健康診断 於稲梓基幹集落センター
10/21	作業所連合会わ 東部地区会 研修委員会（リモート出席 大嶋）
10/23	下田市ふれあい広場 於下田市市民文化会館
10/24～28	実習生受け入れ（伊豆の国特別支援学校松崎分校 男子学生1名）
10/27	賀茂地区自立支援協議会 障害部会 於西伊豆町役場（鈴木里美）
10/28	相談支援従事者初任者研修（リモート参加平尾）
10/29	余暇支援活動（すぎのこ作業所ミニ運動会）於つくし学園グラウンド
11/1	福祉施設防災訓練（つくし学園と合同訓練）
11/19	下田市手をつなぐ育成会 親子レクリエーション
11/17	下田料飲組合様 昼食ボランティア（ラーメン会食） 於つくし学園
11/26	余暇支援活動（室内レクリエーション・誕生会）
12/5	障害者週間街頭キャンペーン 於下田とうきゅうストア
12/6	第二回理事会 於ベイステージ
12/6	視察受け入れ（復泉会くるみ作業所職員）
12/7	賀茂障害者就労・生活支援センターわ 監査
12/10	作業所学会（リモート出席 富永）
12/12	土砂災害避難訓練
12/14・21	新型コロナウイルスワクチン 希望者5回目接種 於上ノ山鎮目クリニック
12/16・17	相談支援従事者初任者研修（リモート出席 平尾）
12/17・18	合同作品展 於下田市民文化会館
12/19	感染症対応研修会 於下田総合庁舎（土屋研二郎）
12/27	もちつき 於第一作業所
12/29～1/3	冬期休暇
R5 1/4	仕事始め
1/11・25	インフルエンザワクチン 希望者接種 於いなざき診療所
1/18	新型コロナウイルスワクチン 希望者5回目接種（追加）於上ノ山鎮目クリニック

月日	行 事 内 容
1/18	作業所連合会わ 東部地区会 研修委員会（リモート出席 大嶋）
1/23・24	農協陶芸教室（土屋研二郎）
1/27	作業所連合会わ 東部地区会 職員研修会（法人職員研修と兼ねて職員出席）
1/28	余暇支援活動（新年会・作業所連合会わ理事長表彰 表彰式） 於下田セントラルホテル
2/1	下田市虐待防止連絡委員会 於ベイステージ（大嶋）
2/8	自立支援協議会 障害部会 於西伊豆町役場（鈴木里美）
2/25	余暇支援活動（爪木崎ウォーキング）
2/28	賀茂・熱海伊東及び駿東田方圏域における相談事業所等連携強化研修並びに相談支援専門員のフォローアップ研修（リモート出席鈴木里美）
3/1	下田市による指導監査 於第二すぎのこ作業所
3/11	作業所連合会わ 静岡フォーラム（リモート出席 大嶋）
3/24	自立支援協議会 障害部会 於西伊豆役場（鈴木里美）
3/26	余暇支援活動（室内レクリエーション）
3/27	自立支援協議会 運営会議・全体会議（リモート出席 大嶋）
3/30	第三回理事会
各月	利用者の誕生日に誕生会を開催
毎月	アダプトロードの清掃

VI 公益事業

令和4年度 障害者就業・生活支援センター事業報告

賀茂障害者就業・生活支援センターわ

事業の事項	事業の内容
(1) 相談・支援業務の実施	<p>センターの各種業務を実施するため、主任就業支援担当者1名、就業支援担当者1名、生活支援担当者1名を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者に対する相談支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者数 217人 ・相談支援件数 2,434件 ・就職件数 18件 ○ 事業主に対する助言 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象事業所数 85事業所 ・相談支援件数 362件 ○ 職場実習等のあっせん <ul style="list-style-type: none"> ・あっせん件数 20件 ○ 主な相談支援内容 <ul style="list-style-type: none"> ・就業と生活の両方にわたる相談支援

事業の事項	事業の内容
<p>(2) 地域の就労支援力の底上げのためのネットワーク形成・セミナー等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就職に向けた相談支援 ・職場定着に向けた相談支援 <p>○前各項目の業務の円滑かつ有効な実施に資するため、公共職業安定所、地域障害者 職業センター、社会福祉施設、医療施設、特別支援学校、当事者団体等の関係機関との連絡会議を開催し、これら機関との連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡会議を障害者就業・生活支援センターおおむろと合同で以下のとおり開催し、関係機関との情報交換を行った。 <p>(1) 第1回 令和4年7月7日(木) 13:30~15:00</p> <p>リモート開催</p> <p>参加機関：静岡労働局、県経済産業部、県健康福祉部、自治体、特別支援学校、企業、支援事業所等</p> <p>計34団体、計43人</p> <p>議題：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賀茂障害者就業・生活支援センターわ支援実施状況報告、 ・障害者就業・生活支援センターおおむろ支援実施状況報告 ・障害者雇用対策の推進要点（静岡労働局） ・障害のある方の就労支援事業（県経済産業部） ・静岡県の福祉動向（県健康福祉部） ・障害者就業状況（三島公共職業安定所、 三島公共職業安定所伊東出張所、 下田公共職業安定所） ・特別支援学校の状況（東部特別支援学校伊豆高原分校、 伊豆の国特別支援学校伊豆松崎分校） ・その他・意見交換を行った。 <p>(2) 第2回 令和5年3月6日(月) 13:30~15:00</p> <p>リモート開催</p> <p>参加機関：静岡労働局、県経済産業部、県健康福祉部、自治体、特別支援学校、企業、支援事業所等</p> <p>計29団体、計37人</p> <p>議題：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賀茂障害者就業・生活支援センターわ支援実施状況報告、 ・障害者就業・生活支援センターおおむろ支援実施状況報告 ・障害者雇用対策の推進要点（静岡労働局） ・障害のある方の就労支援事業（県経済産業部） ・静岡県の福祉動向（県健康福祉部） ・障害者就業状況（三島公共職業安定所、 三島公共職業安定所伊東出張所、 下田公共職業安定所） ・特別支援学校の状況（東部特別支援学校伊豆高原分校、 伊豆の国特別支援学校伊豆松崎分校）

事業の事項	事業の内容
	<p>・その他・意見交換を行った。</p> <p>○障害者雇用企業間のネットワークの構築を図ることを目的とした雇用管理の課題を共有、相談するための企業担当者等との交流会、相談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 令和4年11月8日(火) 13:30~15:30 ・場所：ベ이스テージ下田 会議室3 ・参加企業：9社11名 ・アドバイザー：下田公共職業安定所 伊豆の国特別支援学校伊豆高原分校 オールしずおかベストコミュニティ ・参加企業による情報・意見交換 <p>○センター同士のノウハウ共有のための研修、交流会の開催</p> <p>(1) 令和4年度静岡県障害者就業・生活支援センター連絡協議会 センター長会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回 リモート開催 ・参加者：静岡県障害者就業・生活支援センター センター長（主任） ・情報交換・意見交換を行った。 <p>(2) 令和4年度静岡県障害者就業・生活支援センター連絡協議会 総会・職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年6月10日(火) 13:30~16:30 ・場所：5風来館 会議室 ・静岡県内障害者就業・生活支援センター 8センター 34名 ・主任就業支援担当者1名、就業支援担当者1名が出席し、令和4年度の協議会の役員、活動計画、予算案などの承認を行った。また職員研修として、藤尾健二氏(千葉障害者就業支援キャリアセンター センター長)を講師とし、「これからの障害者就業・生活支援センターに求められること」について学び、グループワークにて各センターと意見交換を行った。 <p>(3) 令和4年度静岡県障害者就業・生活支援センター連絡協議会 職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年11月11日(金) 13:30~16:30 ・場所：グランシップ 904 会議室 ・静岡県内障害者就業・生活支援センター 8センター 43名 ・主任就業支援担当者1名、就業支援担当者1名が出席し、静岡県中西部発達障害者支援センター coco 櫻井郁也氏を講師とし、「発達障害者支援センターにおける就労支援」について学び、グループワークにて各センターと意見交換を行った。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回障がい者雇用実務者研修会 ・令和4年9月9日(金) 13:30~16:30

事業の事項	事業の内容
<p>(3) 職場定着及び就労促進に係る効果的な支援メニューの実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・場所：プラサヴェルデ ・特例子会社、就労移行支援事業所、障害者就業・生活支援センター 12 事業所 25 名 ・講演「管理者に求められるもの」 講師：三島信用金庫 人財開発部顧問 野田亘 氏 各企業で実施している雇用管理の取り組みなどをグループワークで話し合った。 <p>○在職中の対象障害者を対象に、グループワーク等で職場の悩み等を話し合う交流の場を定期的に提供し、不適応課題の早期把握・改善を図り職場定着を促進する。</p> <p>第1回 令和4年6月5日(日) 9:00~12:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：下田中央公民館、下田海中水族館 ・参加者：17名 ・SDGsについて学ぶ <p>第2回 令和4年6月14日(火) 12:30~15:30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：下田中央公民館、下田海中水族館 ・参加者：5名 ・SDGsについて学ぶ <p>第3回 令和4年10月25日(火) 10:00~14:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：下田中央公民館、下田ロープウェイ ・参加者：10名 ・選挙制度について学ぶ <p>第4回 令和4年10月29日(土) 10:00~14:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：下田中央公民館、下田ロープウェイ ・参加者：13名 ・選挙制度について学ぶ <p>第5回 令和5年2月9日(木) 12:30~15:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：サンワーク下田 体育館 ・参加者：3名 ・スポーツで体を動かそう 講師 酒井香介 氏 <p>第6回 令和5年2月19日(日) 12:30~15:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：朝日小学校 体育館 ・参加者：11名 ・スポーツで体を動かそう <p>○センターの支援により就労・定着している障害者等を講師等として招へいた交流会・相談会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 令和5年3月15日(水)13:30~15:00 ・場所：下田総合庁舎 会議室8 ・参加者：5名 ・講師 アポーヨ柿田川

事業の事項	事業の内容
<p>(4) 障害者就業支援アドバイザーの活用</p> <p>(5) 国等が主催する会議・研修等</p>	<p style="text-align: center;">ピアサポーター 鈴木夢海 氏 塩川敬子 氏</p> <p style="text-align: center;">・参加者同士による就労に向けた意見交換・グループワーク</p> <p>精神障害者に対する専門家をアドバイザーとして委嘱し、精神障害者の症状について、専門家からの知見を得る。 未実施</p> <p>○障害者就業・生活支援センターブロック別経験交流会議に出席し、（令和4年11月21日、22日 リモート開催）に主任就業支援担当者1名が出席し、厚生労働省からの行政説明、他県での取り組みなどを学んだ。</p> <p>○就労支援ワークショップ(令和4年12月13日、令和5年1月31日 於：静岡市 静岡障害者職業センター リモート開催)に就業支援担当者1名が出席し、アセスメント技法と事例検討会を行い、支援スキルの向上に努めた。</p> <p>○静岡労働局主催の静岡県障害者就業・生活支援センター連絡会議（令和4年12月26日 リモート開催）に主任就業支援担当者1名が参加し、関係機関からの行政説明、県内各センターの活動状況、地域課題、公的機関での雇用への支援について情報交換・意見交換を行った。</p> <p>○第9回障害者就業・生活支援センター事業をより深く考えるための全国フォーラム（令和5年2月10日、2月11日 於：千葉市 千葉国際研修センター）に主任就業支援担当者1名が出席し、障害者就業・生活支援センター事業について、厚生労働省より労働と福祉の二つの講演、全国就業支援ネットワークから全国アンケートの結果を基にした今後就業・生活支援センターの在り方について学んだ。</p> <p>○令和4年度第2回千葉県障害者就業・生活支援センター連絡協議会連絡調整会議（令和5年3月24日 於：千葉市 ホテルプラザ菜の花）に主任就業支援担当者1名が出席し、先進地域の就業・生活支援センター連絡協議会の在り方を視察し、基幹型センターの役割についても学んだ。</p>

令和4年度計算書類

令和5年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

令和4年度計算書類
(法人全体)

資金収支計算書
事業活動計算書
貸借対照表
財務諸表の注記

法人単位資金収支計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,000,000	9,668,110	331,890	
	障害福祉サービス等事業収入	73,550,000	72,482,384	1,067,616	
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	250,000	217,000	33,000	
	受取利息配当金収入	2,000	290	1,710	
	その他の収入	20,000	10,200	9,800	
	事業活動収入計(1)	83,822,000	82,377,984	1,444,016	
	支出				
	人件費支出	58,507,000	57,258,384	1,248,616	
	事業費支出	5,941,000	5,842,891	98,109	
	事務費支出	6,090,000	5,695,950	394,050	
	就労支援事業支出	10,000,000	9,181,757	818,243	
支払利息支出	40,000	38,730	1,270		
その他の支出					
事業活動支出計(2)	80,578,000	78,017,712	2,560,288		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	3,244,000	4,360,272	△ 1,116,272		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	600,000	600,000		
	固定資産取得支出				
	固定資産除却・廃棄支出				
ファイナンス・リース債務の返還支出					
施設整備等支出計(5)	600,000	600,000			
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 600,000	△ 600,000			
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入				
	事業区分間繰入金収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
	長期貸付金支出				
	投資有価証券取得支出				
	積立資産支出	162,000	138,000	24,000	
	事業区分間繰入金支出				
その他の活動支出計(8)	162,000	138,000	24,000		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 162,000	△ 138,000	△ 24,000		
予備費(10)	2,482,000	—	2,482,000		
予備費の使用額(注)	()				
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	3,622,272	△ 3,622,272		
前期末支払資金残高(12)	30,778,000	30,777,102	898		
当期末支払資金残高(13)	30,778,000	34,399,374	△ 3,621,374		

法人単位事業活動計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	9,668,110	8,450,025	1,218,085
	障害福祉サービス等事業収益	72,482,384	76,342,724	△ 3,860,340
	経常経費寄附金収益	217,000	107,000	110,000
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	82,367,494	84,899,749	△ 2,532,255
	費用			
	人件費	57,452,787	56,652,699	800,088
	事業費	5,842,891	4,330,282	1,512,609
	事務費	5,695,950	5,804,047	△ 108,097
就労支援事業費用	9,452,431	8,445,061	1,007,370	
減価償却費	4,899,059	4,464,434	434,625	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,395,022	△ 2,315,002	△ 80,020	
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	80,948,096	77,381,521	3,566,575	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,419,398	7,518,228	△ 6,098,830	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	290	194	96
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	10,200	79,534	△ 69,334
	サービス活動外収益計(4)	10,490	79,728	△ 69,238
	費用			
支払利息	38,730	6,245	32,485	
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用				
サービス活動外費用計(5)	38,730	6,245	32,485	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 28,240	73,483	△ 101,723	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,391,158	7,591,711	△ 6,200,553	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,732,000	△ 1,732,000
	施設整備等寄附金収益		200,000	△ 200,000
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈益			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)		1,932,000	△ 1,932,000
	費用			
	基本金組入額			
資産評価損				
固定資産売却損・処分損		3	△ 3	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時)				
国庫補助金等特別積立金積立額		1,732,000	△ 1,732,000	
災害損失				
その他の特別費用				
特別費用計(9)		1,732,003	△ 1,732,003	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		199,997	△ 199,997	
当期活動増減差額合計(11)=(7)+(10)	1,391,158	7,791,708	△ 6,400,550	
繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)	△ 271,876	△ 2,063,584	1,791,708
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,119,282	5,728,124	△ 4,608,842
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		6,000,000	△ 6,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,119,282	△ 271,876	1,391,158	

法人単位貸借対照表
令和5年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	決算額	前年度末	増減	科目	決算額	前年度末	増減
流動資産	36,253,533	33,006,860	3,246,673	流動負債	5,608,775	5,675,116	△ 66,341
現金預金	11,537,689	9,247,451	2,290,238	事業未払金	353,630	459,509	△ 105,879
事業未収金	23,228,385	22,410,243	818,142	その他未払金			
未収補助金				未払費用	305,981	355,363	△ 49,382
貯蔵品	87,588	177,700	△ 90,112	未払消費税	631,600	625,600	6,000
商品・製品	334,690	478,813	△ 144,123	預り金			
原材料	201,741	310,473	△ 108,732	職員預り金	17,517		17,517
前払費用	220,500		220,500	賞与引当金	3,691,047	3,634,644	56,403
立替金	186,440	161,680	24,760	1年以内返済予定 設備資金借入金	600,000	600,000	
その他の流動資産	456,500	220,500	236,000	その他の流動負債	9,000		9,000
固定資産	30,044,321	34,823,199	△ 4,778,878	固定負債	2,822,002	3,284,002	△ 462,000
基本財産	12,948,225	15,331,135	△ 2,382,910	設備資金借入金	1,750,000	2,350,000	△ 600,000
土地	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	1,072,002	934,002	138,000
建物	11,948,225	14,331,135	△ 2,382,910	その他の固定負債			
定期預金				負債の部合計	8,430,777	8,959,118	△ 528,341
その他の固定資産	17,096,096	19,492,064	△ 2,395,968	純資産の部			
建物	527,757	576,149	△ 48,392	基本金	39,251,120	39,251,120	
構築物	1	1		第一号基本金	31,076,815	31,076,815	
機械及び装置	4	17,823	△ 17,819	第三号基本金	8,174,305	8,174,305	
車輛運搬具	3,189,373	4,942,762	△ 1,753,389	国庫補助金等特別積立金	7,496,675	9,891,697	△ 2,395,022
器具及び備品	2,306,959	3,021,327	△ 714,368	その他の積立金	10,000,000	10,000,000	
土地				設備整備積立金			
建設仮勘定				事業運営積立金	10,000,000	10,000,000	
投資有価証券				次期繰越活動増減差額	1,119,282	△ 271,876	1,391,158
退職給付引当資産	1,072,002	934,002	138,000	(うち当期活動増減差額)	1,391,158	7,791,708	△ 6,400,550
設備整備積立資産				純資産の部合計	57,867,077	58,870,941	△ 1,003,864
事業運営積立資産	10,000,000	10,000,000		負債及び純資産の部合計	66,297,854	67,830,059	△ 1,532,205
資産の部合計	66,297,854	67,830,059	△ 1,532,205				

資金収支決算内訳表

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	9,687,242		9,687,242	△ 19,132	9,668,110
	障害福祉サービス等事業収入	53,662,486	18,819,898	72,482,384		72,482,384
	借入金利息補助金収入					
	経常経費寄附金収入	217,000		217,000		217,000
	受取利息配当金収入	231	59	290		290
	その他の収入	10,200		10,200		10,200
	事業活動収入計(1)	63,577,159	18,819,957	82,397,116	△ 19,132	82,377,984
	支出					
	人件費支出	42,847,609	14,410,775	57,258,384		57,258,384
	事業費支出	5,622,361	220,530	5,842,891		5,842,891
	事務費支出	2,278,429	3,436,653	5,715,082	△ 19,132	5,695,950
	就労支援事業支出	9,181,757		9,181,757		9,181,757
支払利息支出	38,730		38,730		38,730	
その他の支出						
事業活動支出計(2)	59,968,886	18,067,958	78,036,844	△ 19,132	78,017,712	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	3,608,273	751,999	4,360,272		4,360,272	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入					
	施設整備等寄附金収入					
	設備資金借入金収入					
	固定資産売却収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
設備資金借入金元金償還支出	600,000		600,000		600,000	
固定資産取得支出						
固定資産除却・廃棄支出						
ファイナンス・リース債務の返還支出						
施設整備等支出計(5)	600,000		600,000		600,000	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 600,000		△ 600,000		△ 600,000	
その他の活動による収支	収入					
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入					
	長期運営資金借入金収入					
	長期貸付金回収収入					
	投資有価証券売却収入					
	積立資産取崩収入					
	事業区分間繰入金収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
	長期運営資金借入金元金償還支出					
長期貸付金支出						
投資有価証券取得支出						
積立資産支出	96,600	41,400	138,000		138,000	
事業区分間繰入金支出						
その他の活動支出計(8)	96,600	41,400	138,000		138,000	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 96,600	△ 41,400	△ 138,000		△ 138,000	
予備費(10)						
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	2,911,673	710,599	3,622,272		3,622,272	
前期末支払資金残高(12)	18,586,744	12,190,358	30,777,102		30,777,102	
当期末支払資金残高(13)	21,498,417	12,900,957	34,399,374		34,399,374	

事業活動内訳表

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	9,687,242		9,687,242	△ 19,132	9,668,110
		障害福祉サービス等事業収益	53,662,486	18,819,898	72,482,384		72,482,384
		経常経費寄附金収益	217,000		217,000		217,000
		その他の収益					
	サービス活動収益計(1)	63,566,728	18,819,898	82,386,626	△ 19,132	82,367,494	
	費用	人件費	42,988,119	14,464,668	57,452,787		57,452,787
		事業費	5,622,361	220,530	5,842,891		5,842,891
		事務費	2,278,429	3,436,653	5,715,082	△ 19,132	5,695,950
		就労支援事業費用	9,452,431		9,452,431		9,452,431
		減価償却費	4,891,813	7,246	4,899,059		4,899,059
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 2,395,022		△ 2,395,022		△ 2,395,022	
その他の費用							
サービス活動費用計(2)	62,838,131	18,129,097	80,967,228	△ 19,132	80,948,096		
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	728,597	690,801	1,419,398		1,419,398		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	231	59	290		290
		その他のサービス活動外収益	10,200		10,200		10,200
		サービス活動外収益計(4)	10,431	59	10,490		10,490
	費用	支払利息	38,730		38,730		38,730
		その他のサービス活動外費用					
		サービス活動外費用計(5)	38,730		38,730		38,730
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	△ 28,299	59	△ 28,240		△ 28,240		
経常増減差額(7) = (3) + (6)	700,298	690,860	1,391,158		1,391,158		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益					
		施設整備等寄附金収益					
		事業区分間繰入金収益					
		その他の特別収益					
	特別収益計(8)						
費用	固定資産売却損・処分損						
	国庫補助金等特別積立金積立額						
	事業区分間繰入金費用						
その他の特別収益							
特別費用計(9)							
特別増減差額(10) = (8) - (9)							
当期活動増減差額合計(11) = (7) + (10)	700,298	690,860	1,391,158		1,391,158		
繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)	△ 11,316,367	11,044,491	△ 271,876		△ 271,876	
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	△ 10,616,069	11,735,351	1,119,282		1,119,282	
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金積立額(16)						
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	△ 10,616,069	11,735,351	1,119,282		1,119,282	

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	22,849,820	14,903,713	37,753,533	△ 1,500,000	36,253,533
現金預金	9,741,874	1,795,815	11,537,689		11,537,689
事業未収金	10,120,487	13,107,898	23,228,385		23,228,385
未収補助金					
未収金					
貯蔵品	87,588		87,588		87,588
商品・製品	334,690		334,690		334,690
原材料	201,741		201,741		201,741
事業区分間貸付金	1,500,000		1,500,000	△ 1,500,000	0
立替金	186,440		186,440		186,440
前払費用	220,500		220,500		220,500
その他の流動資産	456,500		456,500		456,500
固定資産	29,793,685	250,636	30,044,321		30,044,321
基本財産	12,948,225		12,948,225		12,948,225
土地	1,000,000		1,000,000		1,000,000
建物	11,948,225		11,948,225		11,948,225
その他の固定資産	16,845,460	250,636	17,096,096		17,096,096
土地					
建物	527,757		527,757		527,757
構築物	1		1		1
機械及び装置	4		4		4
車輛運搬具	3,189,373		3,189,373		3,189,373
器具及び備品	2,297,923	9,036	2,306,959		2,306,959
土地					
建設仮勘定					
投資有価証券					
退職給付引当資産	830,402	241,600	1,072,002		1,072,002
設備整備積立資産					
事業運営積立資産	10,000,000		10,000,000		10,000,000
資産の部合計	52,643,505	15,154,349	67,797,854	△ 1,500,000	66,297,854
流動負債	3,931,377	3,177,398	7,108,775	△ 1,500,000	5,608,775
事業未払金	353,630		353,630		353,630
その他の未払金					
未払費用	223,925	82,056	305,981		305,981
未払消費税	210,900	420,700	631,600		631,600
預り金					
職員預り金	17,517		17,517		17,517
賞与引当金	2,516,405	1,174,642	3,691,047		3,691,047
1年以内返済予定設備資金借入金	600,000		600,000		600,000
事業区分間借入金		1,500,000	1,500,000	△ 1,500,000	0
その他の流動負債	9,000		9,000		9,000
固定負債	2,580,402	241,600	2,822,002		2,822,002
設備資金借入金	1,750,000		1,750,000		1,750,000
退職給付引当金	830,402	241,600	1,072,002		1,072,002
負債の部合計	6,511,779	3,418,998	9,930,777	△ 1,500,000	8,430,777
基本金					
第一号基本金	31,076,815		31,076,815		31,076,815
第三号基本金	8,174,305		8,174,305		8,174,305
国庫補助金等特別積立金	7,496,675		7,496,675		7,496,675
その他の積立金					
設備整備積立金					
事業運営積立金	10,000,000		10,000,000		10,000,000
次期繰越活動増減差額	△ 10,616,069	11,735,351	1,119,282		1,119,282
(うち当期活動増減差額)	700,298	690,860	1,391,158		1,391,158
純資産の部合計	46,131,726	11,735,351	57,867,077		57,867,077
負債及び純資産の部合計	52,643,505	15,154,349	67,797,854	△ 1,500,000	66,297,854

財務諸表に対する注記 (法人全体用)

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①製品及び仕掛品
売価還元原価法による原価法によっている。
 - ②商品、原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②無形固定資産
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人は、社会福祉事業における拠点が1であるため作成を省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人は、公益事業における拠点が1であるため作成を省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア すぎのこ作業所拠点 (社会福祉事業)
 - 「本部」
 - 「就労継続支援B型」
 - 「特定相談支援」
 - 「日中一時支援」
 - イ 賀茂障害者就業・生活支援センター (公益事業)
 - 「賀茂障害者就業・生活支援センター」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,000,000			1,000,000
建物	14,331,135		2,382,910	11,948,225
合計	15,331,135	0	2,382,910	12,948,225

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	56,337,715	44,389,490	11,948,225
建物	3,303,718	2,775,961	527,757
構築物	293,415	293,414	1
機械及び装置	4,453,920	4,453,916	4
車輛運搬具	15,514,149	12,324,776	3,189,373
器具及び備品	11,008,896	8,701,937	2,306,959
合計	90,911,813	72,939,494	17,972,319

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,228,385	0	23,228,385
合計	23,228,385	0	23,228,385

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和4年度拠点区分計算書類
(すぎのこ作業所)

資金収支計算書
事業活動計算書
貸借対照表
財務諸表の注記

すぎのこ作業所拠点区分 資金収支計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	[10,000,000]	[9,687,242]	[312,758]		
	就労支援事業収入	(10,000,000)	(9,687,242)	(312,758)		
	自主事業収入	7,000,000	7,517,092	△ 517,092		
	請負事業収入	3,000,000	2,170,150	829,850		
	障害福祉サービス等事業収入	[53,650,000]	[53,662,486]	[△ 12,486]		
	自立支援給付収入	(50,450,000)	(50,700,820)	(△ 250,820)		
	訓練等給付費収入	50,000,000	50,248,540	△ 248,540		
	計画相談支援給付費収入	450,000	452,280	△ 2,280		
	その他の事業収入	(3,200,000)	(2,961,666)	(238,334)		
	補助金事業収入(公費)	1,100,000	934,166	165,834		
	補助金事業収入(一般)	200,000	200,000	0		
	受託事業収入(公費)	1,900,000	1,827,500	72,500		
	借入金利息補助金収入	[]	[]	[]		
	経常経費寄附金収入	[250,000]	[217,000]	[33,000]		
受取利息配当金収入	[1,000]	[231]	[769]			
その他の収入	[20,000]	[10,200]	[9,800]			
雑収入	20,000	10,200	9,800			
事業活動収入計(1)	63,921,000	63,577,159	343,841			
事業活動による収支	人件費支出	[43,228,000]	[42,847,609]	[380,391]		
		役員報酬支出	2,020,000	1,816,200	203,800	
		職員給料支出	19,100,000	19,099,591	409	
		職員賞与支出	5,660,000	5,658,144	1,856	
		非常勤職員給与支出	11,200,000	11,149,294	50,706	
		退職給付支出	650,000	623,000	27,000	
	法定福利費支出	4,598,000	4,501,380	96,620		
	事業費支出	[5,655,000]	[5,622,361]	[32,639]		
		保健衛生費支出	611,000	610,554	446	
		教養娯楽費支出	63,000	55,270	7,730	
		水道光熱費支出	261,000	260,622	378	
		消耗器具備品費支出	512,000	511,466	534	
		保険料支出	702,000	701,510	490	
		賃借料支出	848,000	847,760	240	
		教育指導費支出	30,000	8,500	21,500	
		車輛費支出	2,618,000	2,617,679	321	
		雑支出	10,000	9,000	1,000	
	事務費支出	[2,534,000]	[2,278,429]	[255,571]		
		福利厚生費支出	100,000	78,200	21,800	
		旅費交通費支出	51,000	50,905	95	
		研修研究費支出	100,000	80,527	19,473	
		事務消耗品費支出	140,000	114,937	25,063	
		印刷製本費支出	20,000	14,570	5,430	
		修繕費支出	50,000	28,600	21,400	
		通信運搬費支出	340,000	324,089	15,911	
		会議費支出	25,000	2,150	22,850	
		広報費支出	160,000	156,200	3,800	
		業務委託費支出	50,000	39,160	10,840	
		手数料支出	420,000	419,110	890	
		土地・建物賃借料支出	608,000	544,500	63,500	
		租税公課支出	121,000	120,600	400	
		保守料支出	169,000	168,581	419	
		渉外費支出	20,000	10,000	10,000	
諸会費支出		150,000	125,900	24,100		
雑支出	10,000	400	9,600			
就労支援事業支出	[10,000,000]	[9,181,757]	[818,243]			
	就労支援事業販売原価支出	(10,000,000)	(9,181,757)	(818,243)		
	就労支援事業支出	9,789,000	8,970,842	818,158		
	就労支援事業仕入支出	211,000	210,915	85		
支払利息支出	[40,000]	[38,730]	[1,270]			
	支払利息支出	40,000	38,730	1,270		
事業活動支出計(2)	61,457,000	59,968,886	1,488,114			
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	2,464,000	3,608,273	△ 1,144,273			

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	[]	[]	[0]	
		施設整備等寄附金収入	[]	[]	[0]	
		設備資金借入金収入	[]	[]	[0]	
		施設整備等収入計(4)				
	支出	設備資金借入金元金償還支出	[600,000]	[600,000]	[0]	
		固定資産取得支出	[]	[]	[]	
		固定資産除却・廃棄支出	[]	[]	[]	
	施設整備等支出計(5)	600,000	600,000			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 600,000	△ 600,000			
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	[]	[]	[]	
		長期運営資金借入金収入	[]	[]	[]	
		積立資産取崩収入	[]	[]	[]	
		事業区分間繰入金収入	[]	[]	[]	
		その他の活動収入計(7)				
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	[]	[]	[]	
		長期貸付金支出	[]	[]	[]	
		投資有価証券取得支出	[]	[]	[]	
		積立資産支出	[120,000]	[96,600]	[23,400]	
		退職給付引当資産支出	120,000	96,600	23,400	
	事業区分間繰入金支出	[]	[]	[0]		
	その他の活動支出計(8)	120,000	96,600	23,400		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 120,000	△ 96,600	△ 23,400		
予備費(10)		1,744,000	—	1,744,000		
	予備費の使用額	()				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	2,911,673	△ 2,911,673		
前期末支払資金残高(12)		18,587,000	18,586,744	256		
当期末支払資金残高(13)		18,587,000	21,498,417	△ 2,911,417		

すぎのこ作業所拠点区分 事業活動計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収入	就労支援事業収益	[9,687,242]	[8,464,037]	[1,223,205]	
	就労支援事業収益	(9,687,242)	(8,464,037)	(1,223,205)	
	すぎのこ作業所自主事業収益	7,517,092	6,635,827	881,265	
	すぎのこ作業所請負事業収益	2,170,150	1,828,210	341,940	
	障害福祉サービス等事業収益	[53,662,486]	[57,214,930]	[△ 3,552,444]	
	自立支援給付収益	(50,700,820)	(55,057,930)	(△ 4,357,110)	
	訓練等給付費収益	50,248,540	54,799,460	△ 4,550,920	
	計画相談支援給付費収益	452,280	258,470	193,810	
	その他の事業収益	(2,961,666)	(2,157,000)	(804,666)	
	補助金事業収益(公費)	934,166	257,000	677,166	
	補助金事業収益(一般)	200,000	100,000	100,000	
	受託事業収益(公費)	1,827,500	1,800,000	27,500	
	経常経費寄付金収益	[217,000]	[107,000]	[110,000]	
	その他の収益	[]	[]	[]	
サービス活動収益計(1)	63,566,728	65,785,967	△ 2,219,239		
サービス活動増減の部	支出	人件費	[42,988,119]	[40,882,609]	[2,105,510]
		役員報酬	1,816,200	1,861,200	△ 45,000
		職員給料	19,099,591	18,159,390	940,201
		職員賞与	3,844,160	3,510,453	333,707
		賞与引当金繰入	2,516,405	2,472,495	43,910
		非常勤職員給与	10,782,214	10,064,952	717,262
		退職給付費用	719,600	799,134	△ 79,534
		法定福利費	4,209,949	4,014,985	194,964
		事業費	[5,622,361]	[4,105,390]	[1,516,971]
		保健衛生費	610,554	307,325	303,229
		教養娯楽費	55,270	55,855	△ 585
		水道光熱費	260,622	221,374	39,248
		消耗器具備品費	511,466	285,282	226,184
		保険料	701,510	683,390	18,120
	賃借料	847,760	574,230	273,530	
	教育指導費	8,500		8,500	
	車輛費	2,617,679	1,976,564	641,115	
	雑費	9,000	1,370	7,630	
	事務費	[2,278,429]	[2,376,694]	[△ 98,265]	
	福利厚生費	78,200	115,520	△ 37,320	
	旅費交通費	50,905	27,178	23,727	
	研修研究費	80,527	51,920	28,607	
	事務消耗品費	114,937	67,195	47,742	
	印刷製本費	14,570		14,570	
	修繕費	28,600	146,000	△ 117,400	
	通信運搬費	324,089	271,439	52,650	
	会議費	2,150	11,059	△ 8,909	
	広報費	156,200	21,481	134,719	
	業務委託費	39,160	147,983	△ 108,823	
	手数料	419,110	292,098	127,012	
	土地・建物賃借料	544,500	640,500	△ 96,000	
	租税公課	120,600	246,450	△ 125,850	
	保守料	168,581	195,324	△ 26,743	
	渉外費	10,000	20,000	△ 10,000	
	諸会費	125,900	120,700	5,200	
	雑費	400	1,847	△ 1,447	
	就労支援事業費用	[9,452,431]	[8,445,061]	[1,007,370]	
	就労支援事業費	(9,452,431)	(8,445,061)	(1,007,370)	
	期首製品(商品)棚卸高	478,813	499,470	△ 20,657	
	当期就労支援事業費	9,097,393	8,254,204	843,189	
	当期就労支援事業仕入高	210,915	170,200	40,715	
	期末製品(商品)棚卸高	△ 334,690	△ 478,813	144,123	
	減価償却費	[4,891,813]	[4,457,188]	[434,625]	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 2,395,022]	[△ 2,315,002]	[△ 80,020]	
	その他の費用	[]	[]	[]	
	サービス活動費用計(2)	62,838,131	57,951,940	4,886,191	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	728,597	7,834,027	△ 7,105,430	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	[]	[]	[]	
		受取利息配当金収益	[231]	[150]	[81]	
		その他のサービス活動外収益	[10,200]	[79,534]	[△ 69,334]	
		雑収益	[10,200]	[79,534]	[△ 69,334]	
		サービス活動外収益計(4)	[10,431]	[79,684]	[△ 69,253]	
	費用	支払利息	[38,730]	[6,245]	[32,485]	
		その他のサービス外費用	[]	[]	[]	
		サービス活動外費用計(5)	[38,730]	[6,245]	[32,485]	
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)		[△ 28,299]	[73,439]	[△ 101,738]	
	経常増減差額(7) = (3) + (6)		[700,298]	[7,907,466]	[△ 7,207,168]	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	[]	[1,732,000]	[△ 1,732,000]	
		施設整備等補助金収益	[]	[1,732,000]	[△ 1,732,000]	
		施設整備等寄附金収益	[]	[200,000]	[△ 200,000]	
		施設整備等寄附金収益	[]	[200,000]	[△ 200,000]	
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	[]	[]	[]	
		事業区分間繰入金収益	[]	[]	[]	
		その他の特別収益	[]	[]	[]	
		特別収益計(8)	[]	[1,932,000]	[△ 1,932,000]	
	収益	基本金組入額	[]	[]	[]	
		資産評価損	[]	[]	[]	
		固定資産売却損・処分損	[]	[3]	[△ 3]	
		器具及び備品売却損・処分損	[]	[3]	[△ 3]	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	[]	[]	[]	
		国庫補助金等特別積立金積立額	[]	[1,732,000]	[△ 1,732,000]	
		事業区分間繰入金費用	[]	[1,000,000]	[△ 1,000,000]	
		その他の特別損失	[]	[]	[]	
		特別費用計(9)	[]	[2,732,003]	[△ 2,732,003]	
		特別増減差額(10) = (8) - (9)		[]	[△ 800,003]	[800,003]
		当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		[700,298]	[7,107,463]	[△ 6,407,165]
		繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)		[△ 11,316,367]	[△ 12,423,830]
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)			[△ 10,616,069]	[△ 5,316,367]	[△ 5,299,702]	
基本金取崩額(14)			[]	[]	[]	
その他の積立金取崩額(15)			[]	[]	[]	
その他の積立金積立額(16)			[]	[6,000,000]	[△ 6,000,000]	
事業運営積立金積立額			[]	[6,000,000]	[△ 6,000,000]	
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)			[△ 10,616,069]	[△ 11,316,367]	[700,298]	

すぎのこ作業所拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	決算額	前年度末	増減	科目	決算額	前年度末	増減
流動資産	22,849,820	20,266,298	2,583,522	流動負債	3,931,377	3,962,763	△ 31,386
現金預金	9,741,874	6,601,373	3,140,501	事業未払金	353,630	459,509	△ 105,879
事業未収金	10,120,487	9,594,449	526,038	未払消費税	210,900	190,700	20,200
未収補助金				未払費用	223,925	240,059	△ 16,134
貯蔵品	87,588	177,700	△ 90,112	職員預り金	17,517		17,517
商品・製品	334,690	478,813	△ 144,123	賞与引当金	2,516,405	2,472,495	43,910
原材料	201,741	310,473	△ 108,732	1年以内返済予定			
事業区分間貸付金	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000	設備資金借入金	600,000	600,000	
立替金	186,440	382,990	△ 196,550	その他の流動負債	9,000		9,000
前払費用	220,500	220,500					
その他の流動資産	456,500		456,500	固定負債	2,580,402	3,083,802	△ 503,400
固定資産	29,793,685	34,606,717	△ 4,813,032	設備資金借入金	1,750,000	2,350,000	△ 600,000
基本財産	12,948,225	15,331,135	△ 2,382,910	長期運営資金借入金			
土地	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	830,402	733,802	96,600
建物	11,948,225	14,331,135	△ 2,382,910	その他の固定負債			
定期預金				負債の部合計	6,511,779	7,046,565	△ 534,786
その他の固定資産	16,845,460	19,275,582	△ 2,430,122	純 資 産 の 部			
建物	527,757	576,149	△ 48,392	基本金	39,251,120	39,251,120	
構築物	1	1		1号基本金	31,076,815	31,076,815	
機械及び装置	4	17,823	△ 17,819	3号基本金	8,174,305	8,174,305	
車輛運搬具	3,189,373	4,942,762	△ 1,753,389	国庫補助金等特別積立金	7,496,675	9,891,697	△ 2,395,022
器具及び備品	2,297,923	3,005,045	△ 707,122	その他の積立金	10,000,000	10,000,000	
土地				事業運営積立金	10,000,000	10,000,000	
建設仮勘定				次期繰越活動収支差額	△ 10,616,069	△ 11,316,367	700,298
投資有価証券				(うち当期活動収支差額)	700,298	7,107,463	△ 6,407,165
退職給付引当資産	830,402	733,802	96,600	純資産の部合計	46,131,726	47,826,450	△ 1,694,724
事業運営積立資産	10,000,000	10,000,000		負債及び純資産の部合計	52,643,505	54,873,015	△ 2,229,510
資産の部合計	52,643,505	54,873,015	△ 2,229,510				

財務諸表に対する注記 (すぎのこ作業所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品及び仕掛品

売価還元原価法による原価法によっている。

②商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) すぎのこ作業所拠点財務諸表 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容 (会計基準別紙4)

「本部」

「就労継続支援B型」

「特定相談支援」

「日中一時支援」

(3) 拠点区分資金収支明細表 (会計基準別紙3) は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,000,000			1,000,000
建物	14,331,135		2,382,910	11,948,225
合計	15,331,135	0	2,382,910	12,948,225

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	56,337,715	44,389,490	11,948,225
建物	3,303,718	2,775,961	527,757
構築物	293,415	293,414	1
機械及び装置	4,453,920	4,453,916	4
車輛運搬具	15,514,149	12,324,776	3,189,373
器具及び備品	10,449,246	8,151,323	2,297,923
合計	90,352,163	72,388,880	17,963,283

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,120,487	0	10,120,487
合計	10,120,487	0	10,120,487

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和4年度拠点区分計算書類
(賀茂障害者就業・生活支援センター)

資金収支計算書
事業活動計算書
貸借対照表
財務諸表の注記

賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分 資金収支計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入		障害福祉サービス等事業収入	[19,900,000]	[18,819,898]	[1,080,102]		
		その他の事業収入	(19,900,000)	(18,819,898)	(1,080,102)		
		受託事業収入(公費)	18,900,000	17,819,898	1,080,102		
		受託事業収入(一般)	1,000,000	1,000,000			
		受取利息配当金収入	[1,000]	[59]	[941]		
		事業活動収入計(1)	19,901,000	18,819,957	1,081,043		
事業活動による収支	支出	人件費支出	[15,279,000]	[14,410,775]	[868,225]		
		職員給料支出	10,000,000	9,414,969	585,031		
		職員賞与支出	3,003,000	2,829,056	173,944		
		退職給付支出	410,000	400,500	9,500		
		法定福利費支出	1,866,000	1,766,250	99,750		
			事業費支出	[286,000]	[220,530]	[65,470]	
			保健衛生費支出	26,000		26,000	
			保険料支出	70,000	70,000		
			教育指導費支出	10,000		10,000	
			車両費支出	180,000	150,530	29,470	
			事務費支出	[3,556,000]	[3,436,653]	[119,347]	
			福利厚生費支出	37,000	27,280	9,720	
			旅費交通費支出	20,000	14,135	5,865	
			研修研究費支出	139,000	138,742	258	
			事務消耗品費支出	116,000	111,268	4,732	
			印刷製本費支出	10,000		10,000	
			水道光熱費支出	108,000	107,011	989	
			修繕費支出	10,000		10,000	
			通信運搬費支出	275,000	274,788	212	
			会議費支出	19,000	17,413	1,587	
		手数料支出	27,000	26,970	30		
		保険料支出	6,000	5,500	500		
		賃借料支出	1,130,000	1,114,696	15,304		
		土地・建物賃借料支出	732,000	732,000			
		租税公課支出	900,000	855,300	44,700		
		諸会費支出	17,000	10,000	7,000		
		雑支出	10,000	1,550	8,450		
		事業活動支出計(2)	19,121,000	18,067,958	1,053,042		
		事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	780,000	751,999	28,001		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	[]	[]	[]		
		施設整備等寄附金収入	[]	[]	[]		
		施設整備等収入計(4)					
	支出	設備資金借入金元金償還支出	[]	[]	[]		
		固定資産取得支出	[]	[]	[]		
		施設整備等支出計(5)					
		施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)					
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	[]	[]	[]		
		長期運営資金借入金収入	[]	[]	[]		
		積立資産取崩収入	[]	[]	[]		
		事業区分間繰入金収入	[]	[]	[]		
		その他の活動収入計(7)					
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	[]	[]	[]		
		長期貸付金支出	[]	[]	[]		
		積立資産支出	[42,000]	[41,400]	[600]		
		退職給付引当資産支出	42,000	41,400	600		
		事業区分間繰入金支出	[]	[]	[]		
		その他の活動支出計(8)	42,000	41,400	600		
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 42,000	△ 41,400	△ 600		
		予備費(10)	738,000	—	738,000		
		予備費の使用額	()				
		当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	710,599	△ 710,599		
		前期末支払資金残高(12)	12,191,000	12,190,358	642		
		当期末支払資金残高(13)	12,191,000	12,900,957	△ 709,957		

賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分 事業活動計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	障害福祉サービス等事業収益	[18,819,898]	[19,127,794]	[△ 307,896]
	その他の事業収益	(18,819,898)	(19,127,794)	(△ 307,896)
	受託事業収益(公費)	17,819,898	17,527,794	292,104
	受託事業収益(一般)	1,000,000	1,600,000	△ 600,000
	経常経費寄付金収益	[]	[]	[]
	サービス活動収益計(1)	18,819,898	19,127,794	△ 307,896
	人件費	[14,464,668]	[15,770,090]	[△ 1,305,422]
	職員給料	9,414,969	10,587,453	△ 1,172,484
	職員賞与	1,813,977	1,873,591	△ 59,614
	賞与引当金繰入	1,174,642	1,162,149	12,493
	退職給付費用	441,900	441,900	
	法定福利費	1,619,180	1,704,997	△ 85,817
	事業費	[220,530]	[224,892]	[△ 4,362]
	保険料	70,000	66,000	4,000
	教育指導費		15,900	△ 15,900
	車輛費	150,530	142,992	7,538
	事務費	[3,436,653]	[3,441,365]	[△ 4,712]
	福利厚生費	27,280	34,100	△ 6,820
	旅費交通費	14,135	7,988	6,147
研修研究費	138,742	133,450	5,292	
事務消耗品費	111,268	85,652	25,616	
水道光熱費	107,011	105,635	1,376	
通信運搬費	274,788	334,232	△ 59,444	
会議費	17,413	13,890	3,523	
手数料	26,970	10,010	16,960	
保険料	5,500		5,500	
賃借料	1,114,696	1,085,788	28,908	
土地・建物賃借料	732,000	756,000	△ 24,000	
租税公課	855,300	869,300	△ 14,000	
諸会費	10,000		10,000	
雑費	1,550	5,320	△ 3,770	
減価償却費	[7,246]	[7,246]	[0]	
国庫補助金等特別積立金取崩額	[]	[]	[]	
サービス活動費用計(2)	18,129,097	19,443,593	△ 1,314,496	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	690,801	△ 315,799	1,006,600	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	[]	[]	[]
	受取利息配当金収益	[59]	[44]	[15]
	その他のサービス活動外収益	[]	[]	[]
	サービス活動外収益計(4)	59	44	15
	支払利息	[]	[]	[]
	その他のサービス外費用	[]	[]	[]
サービス活動外費用計(5)	[]	[]	[]	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	59	44	15	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	690,860	△ 315,755	1,006,615	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	[]	[]	[]
	施設整備等寄附金収益	[]	[]	[]
	事業区分間繰入金収益	[]	[1,000,000]	[△ 1,000,000]
	拠点区分間繰入金収益	[]	[]	[]
	その他の特別収益	[]	[]	[]
	特別収益計(8)		1,000,000	△ 1,000,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	[]	[]	[]
	事業区分間繰入金費用	[]	[]	[]
	その他の特別損失	[]	[]	[]
	特別費用計(9)	[]	[]	[]
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,000,000	△ 1,000,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	690,860	684,245	6,615	
繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)	[11,044,491]	[10,360,246]	[684,245]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[11,735,351]	[11,044,491]	[690,860]
	基本金取崩額(14)	[]	[]	[]
	その他の積立金取崩額(15)	[]	[]	[]
	その他の積立金積立額(16)	[]	[]	[]
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	11,735,351	11,044,491	690,860

賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	決算額	前年度末	増減	科目	決算額	前年度末	増減
流動資産	14,903,713	15,461,872	△ 558,159	流動負債	3,177,398	4,433,663	△ 1,242,065
現金預金	1,795,815	2,646,078	△ 850,263	事業未払金		221,310	△ 221,310
事業未収金	13,107,898	12,815,794	292,104	その他の未払金			
貯蔵品				未払消費税	420,700	434,900	
商品・製品				未払費用	82,056	115,304	△ 33,248
原材料				職員預り金			
その他の流動資産				賞与引当金	1,174,642	1,162,149	12,493
				事業区分間借入金	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
				その他の流動負債			
固定資産	250,636	216,482	34,154	固定負債	241,600	200,200	41,400
基本財産				設備資金借入金			
建物				長期運営資金借入金			
土地				退職給付引当金	241,600	200,200	41,400
基本財産特定預金				その他の固定負債			
減価償却累計額				負債の部合計	3,418,998	4,633,863	△ 1,200,665
その他の固定資産	250,636	216,482	34,154	純 資 産 の 部			
建物				基本金			
構築物				3号基本金			
機械及び装置				国庫補助金等特別積立金			
車輛運搬具				その他の積立金			
器具及び備品	9,036	16,282	△ 7,246	事業運営積立金			
減価償却累計額				次期繰越活動収支差額	11,735,351	11,044,491	690,860
土地				（うち当期活動収支差額）	690,860	684,245	6,615
建設仮勘定				退職給付引当資産			
投資有価証券				事業運営積立資産			
退職給付引当資産	241,600	200,200	41,400	純資産の部合計	11,735,351	11,044,491	690,860
事業運営積立資産				負債及び純資産の部合計	15,154,349	15,678,354	△ 509,805
資産の部合計	15,154,349	15,678,354	△ 524,005				

財務諸表に対する注記（賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②無形固定資産
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 賀茂障害者就業・生活支援センター拠点財務諸表
(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容（会計基準別紙4）
拠点区分におけるサービス区分が1であるため、
拠点区分事業活動明細表（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細表（会計基準別紙3）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

当拠点で保有する基本財産はない。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	559,650	550,614	9,036
合計	559,650	550,614	9,036

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,107,898	0	13,107,898
合計	13,107,898	0	13,107,898

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

該当なし

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—				
現金	現金手許有高	—				10,000
小口現金	小口現金手許有高	—				130,000
当座預金	ゆうちょ銀行 振替口座	—				119,741
普通預金	静岡銀行下田支店	—				4,241,412
	静岡銀行下田支店	—				1,765,815
	三島信用金庫下田中央支店	—				1,432,012
	ゆうちょ銀行 普通貯金	—				1,038,709
定期積金	三島信用金庫下田中央支店	—				2,800,000
	小計					11,537,689
商品・製品	期末商品在庫	—				334,690
	小計					334,690
原材料	期末原材料在庫	—				201,741
	小計					201,741
貯蔵品	期末包装材料等在庫	—				87,588
	小計					87,588
事業未収金	静岡労働局	—	令和4年度委託費			13,107,898
	静岡国保連	—	R5年2月訓練等給付費			4,099,510
	静岡国保連	—	R5年3月訓練等給付費			4,762,980
	静岡国保連	—	R5年2月計画相談支援給付費			29,980
	静岡国保連	—	R5年3月計画相談支援給付費			46,480
	下田市	—	教育委員会他印刷業務			904,500
	松崎十字の園	—	R5年3月分洗濯業務他			169,400
	その他	—	9件			107,637
	小計					23,228,385
立替金	利用者	—	昼食弁当代他立替金			186,440
	小計					186,440
前払費用	大嶋貴洋	—	第二作業所駐車場地代			112,500
	大嶋貴洋	—	第二作業所地代			45,000
	きぬたや	—	西中駐車料			63,000
	小計					220,500
前払金	関東自動車共済	—	R5年度 車両保険			278,500
	中央福祉学院	—	R5年度 社会福祉主事講座			178,000
	小計					456,500
流動資産合計						36,253,533
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	下田市加増野376-4	—	地目 宅地			1,000,000
	小計					1,000,000
建物	下田市加増野376-4	2001	家屋番号 376番4 作業所	6,917,768	6,779,410	138,358
		2011	同 屋根葺替工事費	2,122,000	1,049,329	1,072,671
	下田市相玉115	2001	家屋番号 115番 作業所・店舗	23,159,047	19,792,447	3,366,600
		2012	同 床暖房等工事費	1,542,000	797,985	744,015
	下田市加増野377-1	2008	家屋番号 377番 種類 作業所	15,057,940	9,235,533	5,822,407
		2008	同 衛生設備	5,555,655	4,963,040	592,615
		2008	同 電気設備	1,983,305	1,771,746	211,559
	小計					11,948,225
基本財産合計						12,948,225
(2) その他の固定資産						
建物	下田市加増野376-4	2001	陶芸窯電気炉制御盤	174,930	174,929	1
	下田市相玉115	2001	木工作業小屋	1,497,188	1,497,187	1
	下田市相玉115	2012	店舗床工事	1,052,000	524,246	527,754
	下田市加増野376-4	2003	外部消火栓設置	579,600	579,599	1
	小計					527,757
構築物		—		293,415	293,414	1
機械設備		—		4,453,920	4,453,916	4
車輛運搬具		—		15,514,149	12,324,776	3,189,373
工具器具備品		—		11,008,896	8,701,937	2,306,959
退職給付積立資産	(一社)静岡県社会福祉事業共済会	—				1,072,002
事業運営積立資産	静岡銀行下田支店 定期預金	—				7,000,000
	三島信用金庫下田中央支店 定期積	—				3,000,000
その他の固定資産合計						17,096,096
固定資産合計						30,044,321
資産合計						66,297,854

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	静岡日産(株)		車両車検代			137,355
	サガミシード(株)		3月分ガソリン代			108,909
	アスクール		3月分事務用品他			23,573
	野田石油		3月分ガソリン代			19,121
	三福屋		3月分商品代			18,000
	杉本工業(株)		3月分ガス料金			17,440
	南海自動車		3月分車両修理代			15,000
	その他		3件			14,232
			小計			353,630
	職員預り金	社会保険料		3月分社会保険料預り金		
			小計			17,517
未払消費税	下田税務署		R4年度確定申告消費税			631,600
			小計			631,600
未払費用	職員給与、非常勤職員給与 TNC		3月発生時間外、締め後賃金			271,845
			3月発生電話料、インターネット			34,136
		小計				305,981
仮受金	AIG損保		労災保険金			9,000
			小計			9,000
賞与引当金	当期の負担に係る賞与					3,634,644
			小計			3,691,047
1年以内返済予定 設備資金借入金	静岡銀行		車両購入資金			600,000
			小計			600,000
流動負債合計						5,608,775
2 固定負債						
設備資金借入金	静岡銀行		車両購入資金			1,750,000
			小計			1,750,000
退職給付引当金	静岡県社会福祉事業共済会		退職金要支給額			1,072,002
			小計			1,072,002
固定負債合計						2,822,002
負債合計						8,430,777
差引純財産						57,867,077

監事監査報告書

令和5年5月24日

社会福祉法人覆育会

理事長 金刺 幸春 殿

監事 原 鋪夫

監事 田中 誠一

私たちは、社会福祉法人覆育会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 1 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会が別途保管しております。